

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年7月9日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア転換社債ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成26年1月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

（略）

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 40か国に拠点を有し、約3,200名のスタッフを配置
- BNP パリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:4,780億ユーロ(約61兆円)

平成25年6月末現在

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 40か国に拠点を有し、約3,200名のスタッフを配置
- 資産運用残高:4,790億ユーロ(約69兆円)

平成25年12月末現在

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（略）

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円 (平成25年10月末現在)

(略)

()大株主の状況 (平成25年10月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円 (平成26年4月末現在)

(略)

()大株主の状況 (平成26年4月末現在)

(略)

2 投資方針

(3) 運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(運用体制)

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

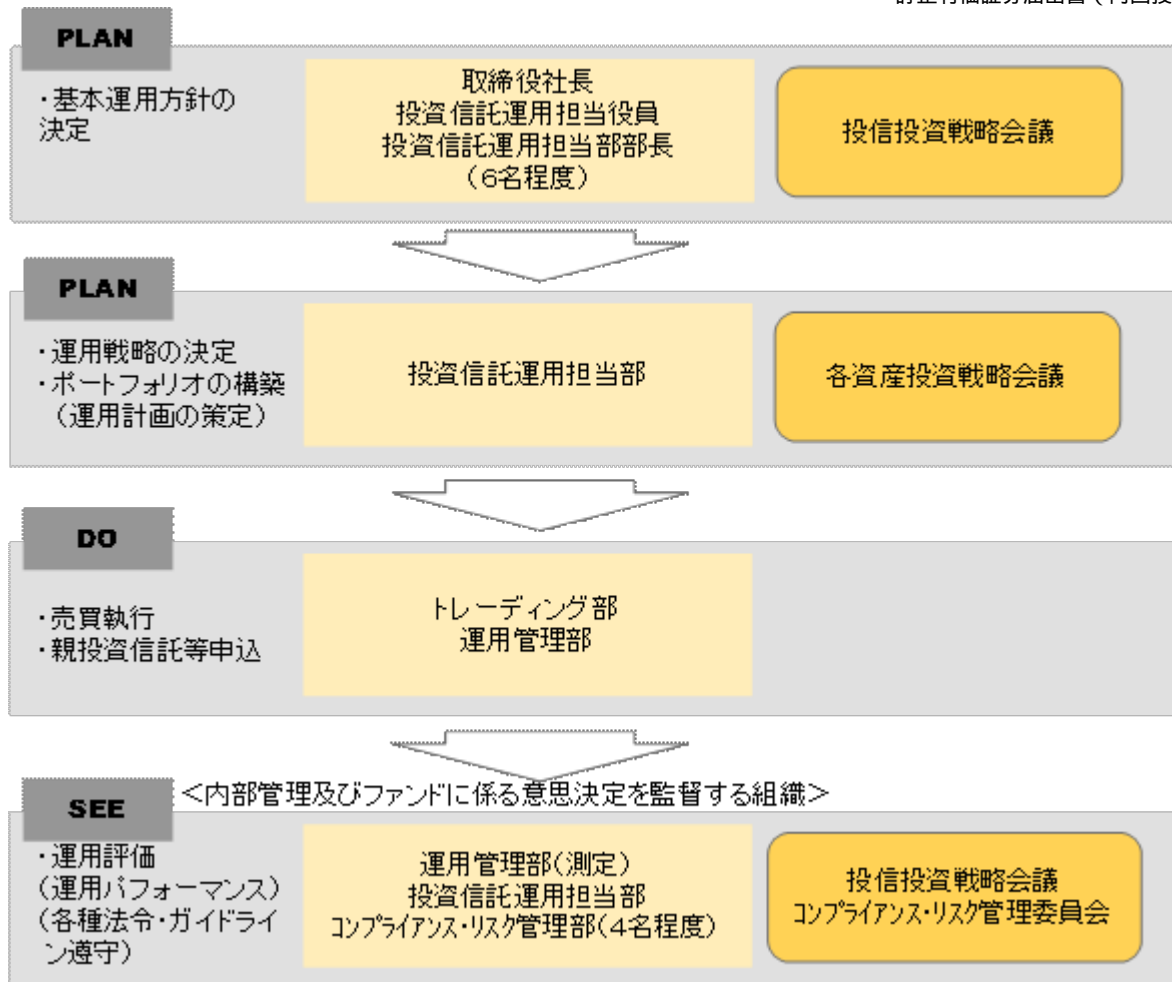
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

(社内規程)

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



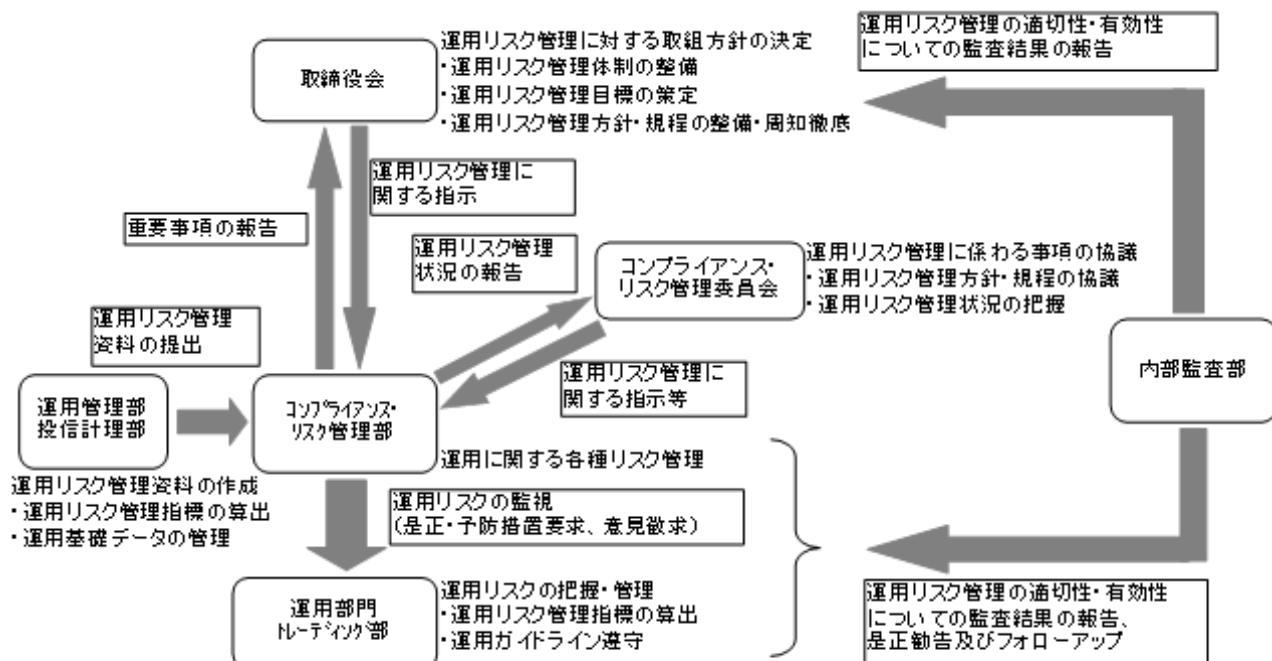
平成26年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3 投資リスク

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

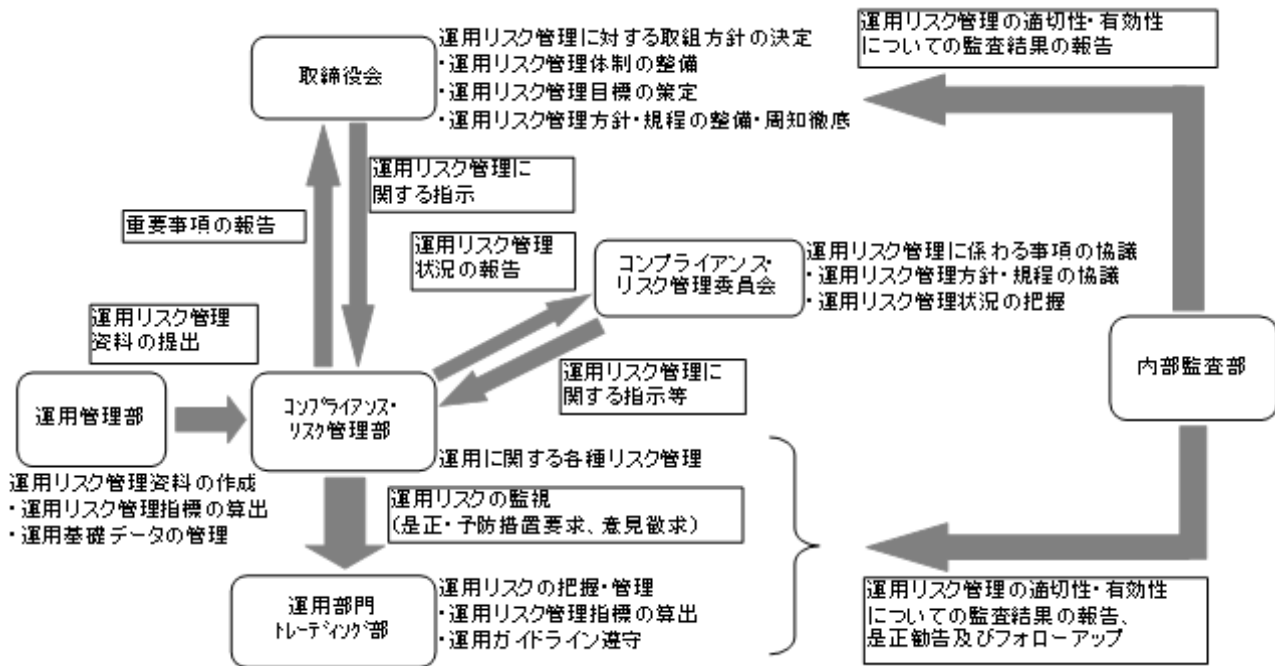


(注) 上図は、平成25年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

<訂正後>

(略)

< リスクの管理体制 >



(注) 上図は、平成26年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

(略)

< 訂正後 >

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

(3) 信託報酬等

< 訂正前 >

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0395%（税抜0.99%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

消費税率が8%になった場合は、1.0692%となります。

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.7395%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

消費税率が8%になった場合は、1.7692%となります。

投資信託証券の名称	信託報酬等（年率）
BNP パリバケイマン インベストメント ファンズ SPC - アジアCBファンド	0.70%

上記の信託報酬等は、平成26年1月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（弁護士報酬等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

<訂正後>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0692%（税抜0.99%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）。

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.7692%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

投資信託証券の名称	信託報酬等（年率）
BNP パリバケイマン インベストメント ファンズ SPC - アジアCBファンド	0.70%

上記の信託報酬等は、平成26年7月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（弁護士報酬等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(略)

委託会社は、前記に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.0021%（税抜0.0020%））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

消費税率が8%になった場合は、それぞれ27万円および0.00216%となります。

<訂正後>

(略)

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限として、純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

上記は平成26年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は平成26年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

資産の種類		時価合計（円）	平成26年4月30日現在 投資比率（％）
投資信託受益証券		932,345,960	94.74
	内 ケイマン諸島	932,345,960	94.74
親投資信託受益証券		9,822,763	1.00
	内 日本	9,822,763	1.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		41,986,820	4.27
純資産総額		984,155,543	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

資産の種類		時価合計（円）	平成26年4月30日現在 投資比率（％）
国債証券		6,309,375,010	54.15
	内 日本	6,309,375,010	54.15
地方債証券		247,316,960	2.12
	内 日本	247,316,960	2.12
特殊債券		1,082,102,945	9.29
	内 日本	1,082,102,945	9.29
社債券		3,829,993,300	32.87
	内 日本	2,526,878,400	21.69
	内 フランス	499,849,800	4.29
	内 オランダ	300,776,200	2.58
	内 アメリカ	201,900,400	1.73
	内 オーストラリア	200,334,000	1.72
	内 ノルウェー	100,254,500	0.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		183,785,283	1.58
純資産総額		11,652,573,498	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄

平成26年4月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC - ASIA CB Fund class B ケイマン諸島	投資信託 受益証券	111,020	8,463 939,550,084	8,398 932,345,960	- -	94.74%
2	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信 託受益証 券	7,629,331	1.2869 9,818,402	1.2875 9,822,763	- -	1.00%

(注) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年4月30日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	94.74%
親投資信託受益証券	1.00%
合計	95.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

平成26年4月30日現在

（参考）マザーファンドの投資資産
 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年4月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	148 20年国債 日本	国債証券	1,000,000,000	100.31 1,003,114,300	100.15 1,001,534,000	1.500000 2034/3/20	8.59%
2	117 5年国債 日本	国債証券	990,000,000	100.03 990,356,400	100.04 990,445,500	0.200000 2019/3/20	8.50%
3	319 2年国債 日本	国債証券	900,000,000	100.01 900,090,000	100.01 900,097,200	0.100000 2014/8/15	7.72%
4	289 10年国債 日本	国債証券	760,000,000	105.24 799,847,900	105.00 798,021,280	1.500000 2017/12/20	6.85%
5	145 20年国債 日本	国債証券	650,000,000	100.10 650,650,000	104.52 679,434,600	1.700000 2033/6/20	5.83%
6	144 20年国債 日本	国債証券	510,000,000	96.48 492,048,200	101.64 518,392,560	1.500000 2033/3/20	4.45%
7	284 10年国債 日本	国債証券	200,000,000	104.58 209,169,000	104.21 208,429,200	1.700000 2016/12/20	1.79%
8	428 東京電力 日本	社債券	200,000,000	102.39 204,795,000	101.68 203,374,000	4.100000 2015/5/29	1.75%
9	20 ラボバンク・ネダー オランダ	社債券	200,000,000	99.88 199,766,400	100.34 200,697,600	0.487000 2016/5/24	1.72%
10	81 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	198,606,000	100.40 199,400,424	100.74 200,095,544	1.070000 2049/2/10	1.72%
11	12 フランス相互信用BK フランス	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	99.75 199,512,600	0.710000 2019/3/20	1.71%
12	73 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	192,484,000	102.65 197,593,487	102.53 197,373,092	1.300000 2048/6/10	1.69%
13	327 2年国債 日本	国債証券	160,000,000	99.96 159,936,000	100.01 160,024,480	0.100000 2015/4/15	1.37%
14	146 20年国債 日本	国債証券	150,000,000	103.09 154,643,700	104.25 156,385,950	1.700000 2033/9/20	1.34%
15	326 2年国債 日本	国債証券	150,000,000	100.02 150,030,000	100.02 150,039,600	0.100000 2015/3/15	1.29%
16	331 2年国債 日本	国債証券	120,000,000	100.03 120,043,200	100.00 120,004,560	0.100000 2015/8/15	1.03%
17	26 ソニー 日本	社債券	100,000,000	106.84 106,847,000	106.07 106,076,400	2.068000 2019/6/20	0.91%
18	46 伊藤忠商事 日本	社債券	100,000,000	106.10 106,104,400	105.19 105,192,000	2.020000 2017/4/26	0.90%
19	24 公営企業 日本	地方債証券	100,000,000	105.75 105,754,800	104.63 104,637,300	1.940000 2016/12/20	0.90%
20	5 住友信託 劣後 日本	社債券	100,000,000	105.31 105,313,800	103.93 103,939,100	2.250000 2016/4/27	0.89%
21	17-4 静岡県公債 日本	地方債証券	100,000,000	103.22 103,225,100	102.18 102,184,500	1.600000 2015/10/27	0.88%
22	28 相鉄HD 日本	社債券	100,000,000	99.60 99,602,600	101.83 101,838,100	0.800000 2020/4/24	0.87%
23	37 鹿島建設 日本	社債券	100,000,000	101.61 101,619,000	101.42 101,427,300	0.910000 2016/9/8	0.87%
24	8 JPMorganチエース アメリカ	社債券	100,000,000	101.50 101,500,000	101.37 101,376,900	1.050000 2016/2/22	0.87%
25	33 大成建設 日本	社債券	100,000,000	100.14 100,148,100	101.31 101,318,700	0.660000 2018/6/20	0.87%

26	24 丸井グループ	日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	100.90 100,908,700	0.582000 2018/8/15	0.87%
27	49 中日本高速道	日本	社債券	100,000,000	100.38 100,385,300	100.84 100,842,100	0.501000 2018/3/20	0.87%
28	29 ANAホールディングス	日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	100.75 100,758,300	1.220000 2024/3/6	0.86%
29	17 ダイキン工業	日本	社債券	100,000,000	100.04 100,041,000	100.65 100,652,100	0.460000 2017/12/12	0.86%
30	12 武田薬品	日本	社債券	100,000,000	100.34 100,349,100	100.62 100,629,700	0.433000 2017/3/22	0.86%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

平成26年4月30日現在

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

直近日（平成26年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月11日)	16,633,571,765	16,779,104,433	1.0286	1.0376
第2特定期間末 (平成23年10月11日)	6,354,957,482	6,436,179,845	0.7042	0.7132
第3特定期間末 (平成24年4月10日)	3,777,301,527	3,811,885,186	0.7646	0.7716
第4特定期間末 (平成24年10月10日)	1,940,779,963	1,960,641,144	0.6840	0.6910
第5特定期間末 (平成25年4月10日)	1,607,444,129	1,614,990,367	0.8521	0.8561
第6特定期間末 (平成25年10月10日)	1,161,016,804	1,167,288,314	0.7405	0.7445
第7特定期間末 (平成26年4月10日)	1,027,804,047	1,030,953,582	0.8158	0.8183
平成25年4月末日	1,559,236,839	-	0.8563	-
5月末日	1,464,531,257	-	0.8440	-
6月末日	1,321,256,743	-	0.7747	-
7月末日	1,277,282,063	-	0.7856	-
8月末日	1,149,439,752	-	0.7145	-
9月末日	1,186,859,142	-	0.7495	-
10月末日	1,176,231,728	-	0.7625	-
11月末日	1,149,091,578	-	0.7661	-
12月末日	1,133,584,338	-	0.7804	-
平成26年1月末日	1,086,909,432	-	0.7632	-
2月末日	1,103,945,980	-	0.7922	-
3月末日	1,044,591,548	-	0.8113	-
4月末日	984,155,543	-	0.8091	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0450
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0520
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0240
第7特定期間	0.0210

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	7.4
第2特定期間	26.3
第3特定期間	16.0

第4特定期間	5.0
第5特定期間	29.0
第6特定期間	10.3
第7特定期間	13.0

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落の額)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1特定期間	16,734,873,954	564,577,404
第2特定期間	4,471,811,912	11,617,401,376
第3特定期間	1,195,369,567	5,279,553,855
第4特定期間	137,991,722	2,241,202,864
第5特定期間	130,909,041	1,081,661,117
第6特定期間	10,135,442	328,817,274
第7特定期間	10,164,881	318,228,389

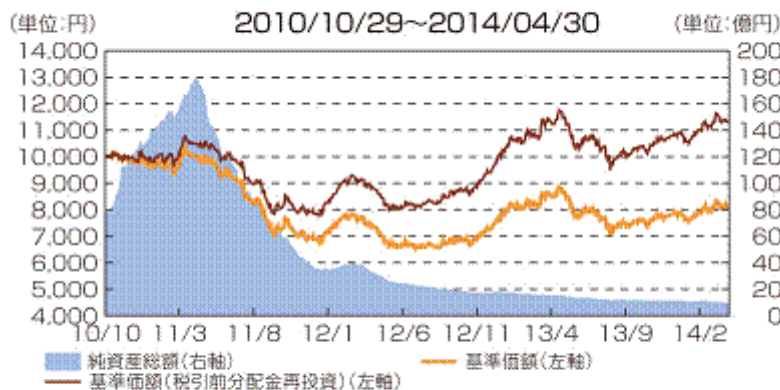
(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

(基準日:2014年4月30日)

基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております(以下同じ)。
 (注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	8,091円
純資産総額	9.84億円

(注) 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率(対純資産)

BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	94.74%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.00%
コール・ローン等	4.26%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2013年12月	40円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。 (注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2014年01月	40円	
2014年02月	40円	
2014年03月	25円	
2014年04月	25円	
直近1年間累計	450円	
設定来累計	2,680円	

年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。
 (注2) 2010年は設定日(2010年10月29日)を10,000とし年末までのもの、2014年は年初から基準日までの騰落率です。
 (注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

主要な資産の状況(BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド)

BNP パリバ インベストメント・パートナーズが作成したデータを掲載しております。

構成比率(対純資産)

転換社債	98.7%
現金等	1.3%
合計	100.0%

業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
不動産	25.3%
資本財サービス	16.4%
電気関連/技術/機器	13.7%
鉄鋼/金属	12.1%
公共事業	11.7%
小売/卸売	6.9%
通信	4.9%
食品/飲料	4.6%
インフラ関連/技術/建設	3.1%
現金等	1.3%
合計	100.0%

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1	WESTERN AREAS LTD	6.400%	2015/07/02	オーストラリア	鉄鋼/金属	BB	8.9%
2	TATA POWER CO LTD	1.750%	2014/11/21	インド	公共事業	BB	6.7%
3	NEWFORD CAPITAL LTD	0.000%	2016/05/12	香港	不動産	BB	5.2%
4	AGILE PROPERTY HLDGS LTD	4.000%	2016/04/28	中国	不動産	BB	5.0%
5	BILLION EXPRESS INVESTME	0.750%	2015/10/18	中国	通信	A	4.9%
6	AU OPTRONICS CORP	0.000%	2015/10/13	台湾	電気関連/技術/機器	BB	4.6%
7	HAITIAN INTL HOLDINGS	2.000%	2017/02/13	中国	資本財サービス	BB	4.5%
8	HENGAN INTL GROUP CO	0.000%	2016/06/27	中国	小売/卸売	A	4.1%
9	SHERSON LTD	0.000%	2014/06/04	香港	不動産	BBB	4.1%
10	SK HYNIX INC	2.650%	2015/05/14	韓国	電気関連/技術/機器	BB	4.1%
組入銘柄数							28銘柄

(注1)格付は、S&P及びムーディーズのうち、最上位の格付を当該銘柄の格付として表示しています。

(注2)格付がない場合は、BNPパリバインベストメントパートナーズによる独自の格付を採用しております。

主要な資産の状況(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

構成比率(対純資産)

公社債	98.42%
コール・ローン等	1.58%
合計	100.00%

種類別構成比率(対純資産)

種類	純資産比
国債証券	54.1%
社債券	32.9%
特殊債券	9.3%
地方債証券	2.1%
コール・ローン等	1.6%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	148 20年国債	国債証券	2034/03/20	8.6%
2	117 5年国債	国債証券	2019/03/20	8.5%
3	319 2年国債	国債証券	2014/08/15	7.7%
4	289 10年国債	国債証券	2017/12/20	6.9%
5	145 20年国債	国債証券	2033/06/20	5.8%
6	144 20年国債	国債証券	2033/03/20	4.5%
7	284 10年国債	国債証券	2016/12/20	1.8%
8	428 東京電力	社債券	2015/05/29	1.8%
9	20 ラボバンクネダー	社債券	2016/05/24	1.7%
10	81 住宅機構RMBS	特殊債券	2049/02/10	1.7%
組入銘柄数				73銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（略）

- （4） お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

（略）

<訂正後>

（略）

- （4） お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年10月11日から平成26年4月10日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

アジア転換社債ファンド（毎月分配型）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成25年10月10日現在)	当期 (平成26年4月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,797,595	39,072,330
投資信託受益証券	1,113,115,248	999,818,080
親投資信託受益証券	11,717,595	10,308,030
流動資産合計	1,177,630,438	1,049,198,440
資産合計	1,177,630,438	1,049,198,440
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,271,510	3,149,535
未払解約金	9,327,240	17,287,559
未払受託者報酬	40,912	38,597
未払委託者報酬	971,938	916,783
その他未払費用	2,034	1,919
流動負債合計	16,613,634	21,394,393
負債合計	16,613,634	21,394,393
純資産の部		
元本等		
元本	1,567,877,748	1,259,814,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	406,860,944	232,010,193
純資産合計	1,161,016,804	1,027,804,047
負債純資産合計	1,177,630,438	1,049,198,440

[次へ](#)

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年4月11日 平成25年10月10日	自	平成25年10月11日 平成26年4月10日
営業収益				
受取配当金		32,427,360		27,439,230
受取利息		11,372		11,928
有価証券売買等損益		171,630,494		116,175,633
営業収益合計		139,191,762		143,626,791
営業費用				
受託者報酬		285,043		235,506
委託者報酬		6,770,889		5,594,315
その他費用		14,187		11,720
営業費用合計		7,070,119		5,841,541
営業利益又は営業損失()		146,261,881		137,785,250
経常利益又は経常損失()		146,261,881		137,785,250
当期純利益又は当期純損失()		146,261,881		137,785,250
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		288,822		10,943
期首剰余金又は期首欠損金()		279,115,451		406,860,944
剰余金増加額又は欠損金減少額		60,608,803		69,649,900
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		60,608,803		69,649,900
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,201,323		2,408,451
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,201,323		2,408,451
分配金		40,179,914		30,165,005
期末剰余金又は期末欠損金()		406,860,944		232,010,193

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
1. 受益権の総数	1,567,877,748口	1,259,814,240口
2. 元本の欠損	406,860,944円	232,010,193円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7405円 (7,405円)	0.8158円 (8,158円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
1. 分配金の計算過程	(自平成25年4月11日 至平成25年5月10日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(5,150,705円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,438,046円)及び分配準備積立金(4,265,312円)より分配対象収益は40,854,063円(1万口当たり225.12円)であり、うち7,259,016円(1万口当たり40円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)	(自平成25年10月11日 至平成25年11月11日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(4,598,501円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(18,068,284円)及び分配準備積立金(396,381円)より分配対象収益は23,063,166円(1万口当たり150.96円)であり、うち6,110,999円(1万口当たり40円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

（自平成25年5月11日 至平成25年6月10日）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,308,743円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（30,026,795円）及び分配準備積立金（2,151,960円）より分配対象収益は36,487,498円（1万口当たり210.52円）であり、うち6,932,853円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（自平成25年6月11日 至平成25年7月10日）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,424,745円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,726,453円）及び分配準備積立金（1,303,944円）より分配対象収益は33,455,142円（1万口当たり196.98円）であり、うち6,793,669円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（自平成25年7月11日 至平成25年8月12日）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,097,723円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,886,684円）及び分配準備積立金（744,790円）より分配対象収益は29,729,197円（1万口当たり183.07円）であり、うち6,495,633円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（自平成25年11月12日 至平成25年12月10日）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,781,853円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（15,466,483円）及び分配準備積立金（1,171,616円）より分配対象収益は21,419,952円（1万口当たり143.03円）であり、うち5,990,468円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（自平成25年12月11日 至平成26年1月10日）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（3,941,951円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（12,097,842円）及び分配準備積立金（2,967,237円）より分配対象収益は19,007,030円（1万口当たり130.86円）であり、うち5,810,020円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（自平成26年1月11日 至平成26年2月10日）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（3,610,077円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（11,726,475円）及び分配準備積立金（1,138,416円）より分配対象収益は16,474,968円（1万口当たり117.02円）であり、うち5,631,272円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

	<p>（自平成25年8月13日 至平成25年9月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,261,867円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,215,077円）及び分配準備積立金（792,833円）より分配対象収益は27,269,777円（1万口当たり169.71円）であり、うち6,427,233円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年9月11日 至平成25年10月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,881,001円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（20,109,532円）及び分配準備積立金（228,926円）より分配対象収益は25,219,459円（1万口当たり160.85円）であり、うち6,271,510円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年2月11日 至平成26年3月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,421,596円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,487,942円）及び分配準備積立金（1,216,960円）より分配対象収益は15,126,498円（1万口当たり108.90円）であり、うち3,472,711円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年3月11日 至平成26年4月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（3,779,150円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,605,951円）及び分配準備積立金（2,165,372円）より分配対象収益は14,550,473円（1万口当たり115.50円）であり、うち3,149,535円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	当 期 自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。	同左

<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期	当期
平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
期首元本額	1,886,559,580円	1,567,877,748円
期中追加設定元本額	10,135,442円	10,164,881円
期中一部解約元本額	328,817,274円	318,228,389円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
	当特定期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当特定期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	16,106,640	7,913,504
親投資信託受益証券	86,196	797
合計	16,192,836	7,914,301

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成26年4月10日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	118,112	999,818,080	
投資信託受益証券	合計	118,112	999,818,080	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	8,009,970	10,308,030	
親投資信託受益証券	合計	8,009,970	10,308,030	
合計		8,128,082	1,010,126,110	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券および「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」のclass Bに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」のclass Bに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況およびケイマン籍会社型投資信託「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,952,953	156,134,211
国債証券	6,655,130,320	6,722,149,850
地方債証券	355,916,780	247,530,620
特殊債券	1,215,058,228	1,084,875,151
社債券	2,438,106,200	3,336,099,700
未収入金	300,307,001	202,356,400
未収利息	16,398,561	21,650,303
前払費用	2,845,027	5,185,202
流動資産合計	11,023,715,070	11,775,981,437
資産合計	11,023,715,070	11,775,981,437
負債の部		
流動負債		
未払金	309,844,600	193,765,972
流動負債合計	309,844,600	193,765,972
負債合計	309,844,600	193,765,972
純資産の部		
元本等		
元本	8,387,755,180	9,000,100,199
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,326,115,290	2,582,115,266
純資産合計	10,713,870,470	11,582,215,465
負債純資産合計	11,023,715,070	11,775,981,437

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
1．受益権の総数	8,387,755,180口	9,000,100,199口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2773円 (12,773円)	1.2869円 (12,869円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
1．金融商品に対する取組方針	同左	
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>同左</p> <p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	

<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成25年10月10日現在	平成26年4月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首 における当該親投資信託の元本額	7,718,108,810円	8,387,755,180円
同期中追加設定元本額	1,431,587,358円	912,706,032円
同期中一部解約元本額	761,940,988円	300,361,013円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	918,443,155円	945,109,917円
ハッピーエイジング20	98,434,563円	105,858,828円
ハッピーエイジング30	491,992,407円	503,075,314円
ハッピーエイジング40	2,579,308,682円	2,606,802,584円
ハッピーエイジング50	2,032,096,593円	2,110,336,941円
ハッピーエイジング60	1,782,468,249円	1,893,030,537円
損保ジャパン中国本土株ファンド（限定 追加型）2010-05	1,224,608円	- 円
パン・アフリカ株式ファンド	19,697,981円	14,103,891円
アジア転換社債ファンド（毎月分配型）	9,173,722円	8,009,970円
人民元建て債券ファンド	6,440,045円	5,056,318円
オフショア人民元債フォーカス（ダイワ SMA専用）	3,410,654円	543,879円
アジア転換社債ファンド（円ヘッジ/限 定追加/繰上償還条件付）2012-03	3,291,660円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 円ヘッジありコース	17,335,536円	14,037,098円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 円ヘッジなしコース	96,969,506円	76,612,236円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース	327,467,819円	707,263,151円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	- 円	69,964円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	- 円	77,732円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	- 円	545,837円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアム	- 円	9,566,002円
計	8,387,755,180円	9,000,100,199円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月10日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	77,533,460	77,850,780
地方債証券	231,080	2,332,080
特殊債券	8,407,185	5,560,807
社債券	7,669,100	4,299,900
合計	93,840,825	85,379,407

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	3 1 9 2年国債	1,890,000,000	1,890,196,560	
	3 2 6 2年国債	150,000,000	150,030,300	
	3 2 7 2年国債	160,000,000	160,030,080	
	3 3 1 2年国債	120,000,000	120,011,280	
	9 7 5年国債	80,000,000	80,527,280	
	1 4 0年国債	20,000,000	23,103,400	
	3 4 0年国債	20,000,000	22,143,760	
	4 4 0年国債	10,000,000	11,050,340	
	5 4 0年国債	10,000,000	10,558,640	
	6 4 0年国債	70,000,000	72,145,080	
	2 8 4 10年国債	200,000,000	208,603,600	
	2 8 7 10年国債	210,000,000	222,036,780	
	2 8 8 10年国債	80,000,000	84,367,440	
	2 8 9 10年国債	920,000,000	966,715,760	
	1 8 30年国債	30,000,000	34,041,690	
	1 9 30年国債	80,000,000	90,730,080	
	3 1 30年国債	50,000,000	55,727,450	
	3 6 30年国債	50,000,000	53,654,700	
	3 7 30年国債	80,000,000	84,034,560	
	4 1 30年国債	100,000,000	100,193,300	
	9 2 20年国債	180,000,000	207,687,240	
	1 0 1 20年国債	30,000,000	35,707,290	
	1 2 1 20年国債	150,000,000	166,249,200	
	1 2 3 20年国債	60,000,000	68,174,700	
1 2 6 20年国債	20,000,000	22,378,800		
1 3 1 20年国債	60,000,000	64,050,660		
1 3 2 20年国債	50,000,000	53,260,350		

	137 20年国債	90,000,000	95,157,090
	139 20年国債	20,000,000	20,821,560
	140 20年国債	50,000,000	52,662,300
	143 20年国債	90,000,000	92,833,920
	144 20年国債	510,000,000	517,635,210
	145 20年国債	650,000,000	678,474,550
	146 20年国債	150,000,000	156,162,150
	147 20年国債	50,000,000	50,992,750
国債証券 合計		6,490,000,000	6,722,149,850
地方債証券	17-4 静岡県公債	100,000,000	102,270,900
	16-2 広島県公債	40,000,000	40,526,720
	24 公営企業	100,000,000	104,733,000
地方債証券 合計		240,000,000	247,530,620
特殊債券	42 政保道路機構	50,000,000	52,927,950
	4 住宅金融RMB S	55,845,000	58,614,912
	6 住宅金融RMB S	78,132,000	82,405,820
	17 住宅金融RMB S	25,770,000	27,009,537
	49 住宅機構RMB S	84,757,000	89,613,576
	50 住宅機構RMB S	84,870,000	89,257,779
	52 住宅機構RMB S	87,607,000	91,233,929
	60 住宅機構RMB S	90,958,000	93,686,740
	73 住宅機構RMB S	96,242,000	98,763,540
	81 住宅機構RMB S	198,606,000	200,234,568
	い724 利付農林債	100,000,000	100,485,000
	い743 利付農林債	100,000,000	100,641,800
特殊債券 合計		1,052,787,000	1,084,875,151
社債券	7 フランス相互信用BK	100,000,000	99,995,400
	12 フランス相互信用BK	200,000,000	199,431,400
	2 デイ・エヌ・ピーBK	100,000,000	100,190,400
	4 B P C E S . A .	100,000,000	99,867,500
	1 クレディ・アグリコル	100,000,000	100,044,100
	8 J P モルガンチエース	100,000,000	101,310,700
	25 シテイグループ・インク	100,000,000	100,383,400
	9 ナショナルオーストラリアBK	100,000,000	100,122,900
	7 オーストラリアコモンウェルス	100,000,000	100,055,100
	20 ラボバンク・ネダー	200,000,000	200,553,800
	22 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,007,900
	47 中日本高速道	100,000,000	99,972,700
	49 中日本高速道	100,000,000	100,849,900
	15 西日本高速道	100,000,000	100,034,500
	33 大成建設	100,000,000	101,268,900
	37 鹿島建設	100,000,000	101,427,000
	12 武田薬品	100,000,000	100,612,900
	2 荒川化学工業	100,000,000	100,047,400
	17 ダイキン工業	100,000,000	100,661,900
	43 日本電気	100,000,000	100,642,700
	26 ソニー	100,000,000	106,170,300
	46 伊藤忠商事	100,000,000	105,267,700
	24 丸井グループ	100,000,000	100,881,700
	5 住友信託 劣後	100,000,000	104,028,000
	167 オリックス	100,000,000	100,570,100
	28 相鉄HD	100,000,000	101,871,800
	60 東日本旅客鉄道	100,000,000	106,129,800
	29 ANAホールディングス	100,000,000	100,119,400
	428 東京電力	200,000,000	203,523,200
	317 北海道電力	100,000,000	100,057,200

社債券 合計	3,300,000,000	3,336,099,700	
合計	11,082,787,000	11,390,655,321	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fundの状況

(1) 純資産計算書

(円)

2012年12月31日現在

資産

有価証券ポートフォリオ(時価)	6,141,167,681
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	5,613,521,634
未実現損益	527,646,047
銀行預金	49,000,710
追加設定に係る未収入金	107,999,640
未収利息	50,654,662
資産合計	<u>6,348,822,693</u>

負債

解約に係る未払金	91,995,735
未払管理報酬	4,296,850
その他負債	4,385,134
先物為替未実現純損益	76,894,346
負債合計	<u>177,572,065</u>
純資産合計	<u><u>6,171,250,628</u></u>

(発行済み口数の状況)
2012年12月31日現在

種類	発行済み口数		追加設定口数	解約口数	(口)	
	2012年1月1日現在	2012年12月31日現在			発行済み口数	2012年12月31日現在
JPY Aシェア	565,247.00	62,128.00	(461,142.00)	166,233.00		
JPY Bシェア	511,918.00	38,581.00	(325,980.00)	224,519.00		
JPY Hシェア	-	190,046.00	(45,022.00)	145,024.00		
USD シェア	547.85	26,325.11	(9,269.85)	17,603.11		
Classic シェア	1.00	-	-	1.00		

(1口当たりの純資産額)
2012年12月31日現在

種類	種類別純資産額	1口当たりの純資産
JPY Aシェア	JPY 1,335,520,328	8,034.03
JPY Bシェア	JPY 1,705,660,038	7,596.95
JPY Hシェア	JPY 1,508,285,829	10,400.25
USD シェア	USD 18,728,829	1,063.95
Classic シェア	JPY 10,474	10,473.56

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオの明細表

(2012年12月31日現在)

公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券

転換社債

数量	銘柄名	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
オーストラリア				
5,300,000	PALADIN ENERGY 3.625% 10-04/11/2015 CV	USD	400,300,456	6.49
1,000,000	PALADIN ENERGY 6% 12-30/04/2017 CV	USD	78,308,866	1.27
1,000,000	WESTERN AREAS NL 6.375% 10-02/07/2014 CV	AUD	90,971,032	1.47
2,000,000	WESTERN AREAS NL 6.4% 10-02/07/2015 CV	AUD	186,371,082	3.02
			755,951,436	12.25
ケイマン諸島				
3,200,000	AGILE PROPERTY 4% 11-28/04/2016 CV	USD	284,053,172	4.60
3,000,000	INTIME DEPARTMEN 1.75% 10-27/10/2013 CV	HKD	35,354,195	0.57
40,000,000	SHUI ON LAND 4.5% 10-29/09/2015 CV	CNY	581,195,828	9.42
17,000,000	XINYU HENGDELI H 2.5% 10-20/10/2015 CV	HKD	193,844,943	3.14
			1,094,448,138	17.73
中国				
29,800,000	KAISA GROUP 8% 10-20/12/2015 CV	CNY	447,138,082	7.25
30,500,000	MAOYE INTL HOLDI 3% 10-13/10/2015 CV	HKD	324,224,520	5.25
			771,362,602	12.50
香港				
8,500,000	CHINA POWER INTL 2.75% 12-18/09/2017 CV	CNY	129,291,544	2.10
10,000,000	NEW WORLD DEV BV 0% 07-04/06/2014 CV	HKD	137,384,076	2.23
1,239,000	PB ISSUER 3 LTD 1.875% 12-22/10/2018 CV	USD	115,959,916	1.88
			382,635,536	6.21
インド				
7,090,000	JAIPRAKASH POWER 5% 10-13/02/2015 CV	USD	617,211,590	10.00
3,000,000	LARSEN & TOUBRO 3.5% 09-22/10/2014 CV	USD	276,168,771	4.48
3,100,000	SHIV-VANI OIL 5% 10-17/08/2015 CV	USD	144,713,891	2.34
3,000,000	TATA POWER CO 1.75% 09-21/11/2014 CV	USD	272,290,303	4.41
3,000,000	TATA STEEL LTD 4.5% 09-21/11/2014 CV	USD	262,875,990	4.26
3,000,000	WELSPUN-GUJARAT 4.5% 09-17/10/2014 CV	USD	250,528,796	4.06
			1,823,789,341	29.55
シンガポール				
600,000	OSIM INTL LTD 2.75% 11-05/07/2016 CV	SGD	45,325,748	0.73

数量	銘柄名	建値通貨	時価（円）	純資産構成比 （％）
台湾				
4,000,000	AU OPTRONICS 0% 10-13/10/2015 CV	USD	309,276,465	5.01
2,200,000	CATHAY FINANCIAL 0% 12-14/08/2014 CV	USD	200,155,813	3.24
1,700,000	TPK HOLDING CO 0% 11-20/04/2014 CV	USD	144,563,047	2.34
1,000,000	TPK HOLDING CO 0% 12-01/10/2017 CV	USD	103,399,846	1.68
2,000,000	ZHEN DING TECH 0% 12-07/06/2015 CV	USD	181,435,081	2.94
			938,830,252	15.21
ヴァージン諸島（英国）				
2,000,000	BILLION EXPRESS 0.75% 10-18/10/2015 CV	USD	183,066,480	2.97
11,000,000	BRIGHT NORTH 1.25% 11-13/04/2016 CV	CNY	145,758,148	2.36
			328,824,628	5.33
有価証券ポートフォリオ（時価）合計			6,141,167,681	99.51

（注1）BNPパリバ インベストメント・パートナーズからのデータ提供を受けて作成しております。

（注2）作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2 ファンドの現況
純資産額計算書

平成26年4月30日現在

資産総額	991,985,737円
負債総額	7,830,194円
純資産総額（ - ）	984,155,543円
発行済数量	1,216,379,294口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.8091円

（参考）マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年4月30日現在

資産総額	12,284,702,898円
負債総額	632,129,400円
純資産総額（ - ）	11,652,573,498円
発行済数量	9,050,810,782口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.2875円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成26年4月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

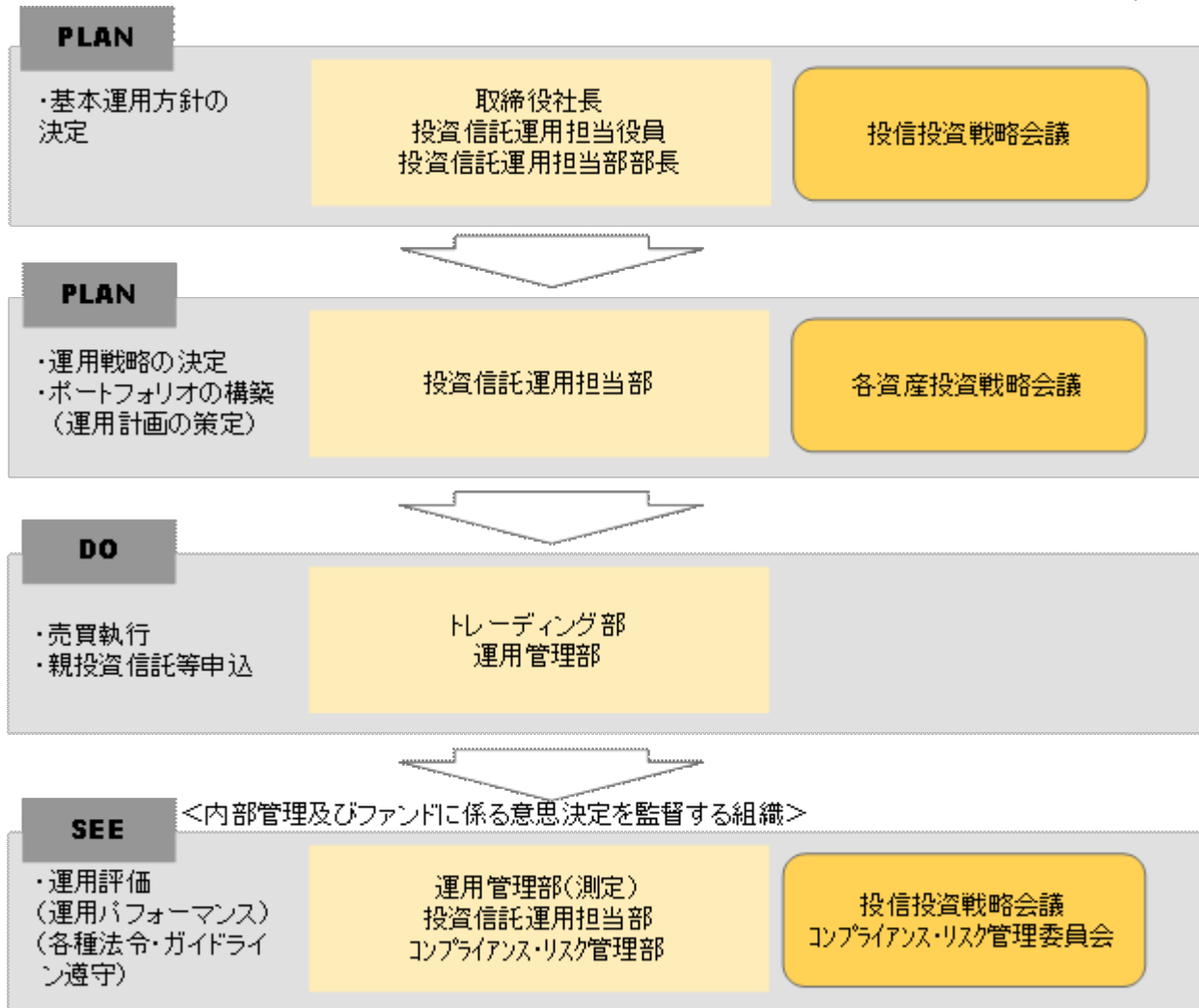
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成26年4月末現在、計98本（追加型株式投資信託88本、単位型株式投資信託10本）であり、その純資産総額の合計は541,211百万円です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		2,104,567	3,179,267
2 前払費用		70,097	133,019
3 未収委託者報酬		545,598	569,687
4 未収運用受託報酬		246,403	252,128
5 未収収益		45	73
6 繰延税金資産		97,142	57,628
7 その他		4,535	323
流動資産合計		3,068,389	4,192,127
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	56,460	47,031
(2) 器具備品	* 1	14,422	10,600
有形固定資産合計		70,882	57,631
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		39,786	64,604
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		22,609	110,616
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		297,428	410,253
固定資産合計		372,847	472,419
資産合計		3,441,236	4,664,547

		前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			13,613		5,256
2 未払金					
(1) 未払手数料		257,132		264,886	
(2) その他未払金		85,958	343,090	103,918	368,804
3 未払費用			205,473		301,051
4 未払消費税等			37,990		47,871
5 未払法人税等			53,878		260,111
6 前受収益			-		67,612
7 賞与引当金			45,837		47,208
8 役員賞与引当金			10,800		8,400
流動負債合計			710,684		1,106,316
固定負債					
1 退職給付引当金			49,692		59,903
2 資産除去債務			7,492		7,625
固定負債合計			57,184		67,528
負債合計			767,869		1,173,844
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			701,589		1,515,658
利益剰余金合計			701,589		1,515,658
株主資本合計			2,664,870		3,478,938
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			8,496		11,764
評価・換算差額等合計			8,496		11,764
純資産合計			2,673,366		3,490,702
負債・純資産合計			3,441,236		4,664,547

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,973,305		4,255,278	
2 運用受託報酬		2,136,259	5,109,564	2,330,904	6,586,183
営業費用					
1 支払手数料		1,413,637		2,108,094	
2 広告宣伝費		11,137		6,708	
3 公告費		200		1,780	
4 調査費		1,206,182		1,432,804	
(1) 調査費		553,301		569,905	
(2) 委託調査費		650,602		860,367	
(3) 図書費		2,278		2,532	
5 営業雑経費		143,886		149,262	
(1) 通信費		17,371		18,408	
(2) 印刷費		115,900		120,430	
(3) 諸会費		10,614	2,775,044	10,423	3,698,650
一般管理費					
1 給料		1,254,518		1,201,183	
(1) 役員報酬		47,888		39,975	
(2) 給料・手当		1,120,265		1,063,436	
(3) 賞与		86,364		97,771	
2 福利厚生費		92,228		96,749	
3 交際費		5,315		8,762	
4 寄付金		100		200	
5 旅費交通費		34,133		33,717	
6 法人事業税		11,992		14,646	
7 租税公課		6,373		7,341	
8 不動産賃借料		236,560		238,291	
9 退職給付費用		34,499		33,185	
10 賞与引当金繰入		45,837		47,208	

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		10,800		8,400	
12 固定資産減価償却費		23,523		15,279	
13 諸経費		133,243	1,889,126	146,303	1,851,270
営業利益			445,394		1,036,262
営業外収益					
1 受取配当金		130		951	
2 受取利息		235		367	
3 有価証券売却益		503		-	
4 為替差益		1,637		1,098	
5 雑益		1,682	4,188	1,893	4,310
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		1	
2 雑損		109	109	2,709	2,711
経常利益			449,473		1,037,861
特別損失					
1 固定資産除却損	* 1	-	-	325	325
税引前当期純利益			449,473		1,037,536
法人税、住民税及び事業 税			47,159		273,769
法人税等調整額			124,457		50,302
当期純利益			526,770		814,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	174,819	174,819	2,138,099
当期変動額						
当期純利益				526,770	526,770	526,770
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	526,770	526,770	526,770
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,192	1,192	2,136,906
当期変動額			
当期純利益			526,770
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	9,689	9,689	9,689
当期変動額合計	9,689	9,689	536,460
当期末残高	8,496	8,496	2,673,366

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870
当期変動額						
当期純利益				814,068	814,068	814,068
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	814,068	814,068	814,068
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,496	8,496	2,673,366
当期変動額			
当期純利益			814,068
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	3,267	3,267	3,267
当期変動額合計	3,267	3,267	817,335
当期末残高	11,764	11,764	3,490,702

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（子会社の解散及び清算）

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、米国の100%子会社であるTACT ASSET MANAGEMENT INC.を解散することを決議し、翌事業年度中の清算手続完了を予定しております。当該解散により翌事業年度に特別利益として約1億円の計上を見込んでおります。なお、当該解散に伴う営業活動等への重要な影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	46,691千円	56,120千円
器具備品	60,361	42,124

（損益計算書関係）

* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	- 千円	325千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	利益剰余金	16,900円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,179,267	3,179,267	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	48,854	48,854	-
資産計	3,228,121	3,228,121	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,179,166	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	29,028	19,825	-	-
合計	3,208,194	19,825	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,282	20,985	18,297
	小計	39,282	20,985	18,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,572	9,590	18
	小計	9,572	9,590	18
合計		48,854	30,575	18,278

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	1
合計	98	-	1

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	49,692
退職給付引当金（千円）	49,692

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用等（千円）	34,499
退職給付費用（千円）	34,499

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,692	千円
退職給付費用	13,106	
退職給付の支払額	2,895	
退職給付引当金の期末残高	59,903	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,903	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		
退職給付引当金	59,903	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,106	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,867千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	85,208千円	96,962千円
退職給付引当金	17,721	21,349
未払費用否認	19,883	19,566
未払事業税	5,674	19,448
賞与引当金	17,422	16,824
繰越欠損金	163,192	-
その他	4,713	4,603
繰延税金資産小計	313,818	178,755
評価性引当額	187,913	2,815
繰延税金資産合計	125,904	175,940
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	4,705	6,514
固定資産除去価額	1,447	1,181
繰延税金負債合計	6,152	7,695
繰延税金資産の純額	119,751	168,244

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	0.5	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	37.3	16.4
評価性引当額の増減	19.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	21.5

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、7,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日）	（自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日）
期首残高		7,361千円		7,492千円
時の経過による調整額		130		133
期末残高		7,492		7,625

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
N K S J ひまわり生命保険株式会社	198,960	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	453,804	-
日本興亜損害保険株式会社	253,819	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	179,208	-

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,208	未収運用受託報酬	95,172
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	331,709	未払手数料	75,919

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

N K S J ホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	110,997.16円	144,932.64円
1株当たり当期純利益金額	21,871.32円	33,799.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	526,770	814,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,770	814,068
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（平成25年9月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成25年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成25年9月末現在)

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（平成26年3月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成26年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成26年3月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村真敏 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア転換社債ファンド（毎月分配型）の平成25年10月11日から平成26年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア転換社債ファンド（毎月分配型）の平成26年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。